

構成員提言の参考資料集

昨今の大手電力の不祥事案の模式図

①大手電力4社(小売部門等含む6社)が独占禁止法に違反し、カルテルを結んだとして、2023年3月30日に公正取引委員会から、排除措置命令及び課徴金納付命令(合計約1010億円)が発出された。

※6社:中部電力、中部電力ミライズ、中国電力、九州電力、九電みらいエナジー、関西電力。なお、関西電力は課徴金は免除されている

②また、2022年12月以降、一般送配電事業者が保有する新電力の顧客情報が、大手電力会社の小売部門によって不正に閲覧されていた事案が多数判明している。※7社(東北電力、中部電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力)

※一方、北陸電力は、「新電力の顧客情報の不正閲覧はなかった」と電取委に対して報告しているが、同社の送配電部門による個人情報保護委員会への報告によれば、同部門がFIT買取を行っている1,408の需要家の情報(契約者氏名、電話番号、北陸電力とのFIT買取契約の容量、お客さま番号等)が北陸電力の小売部門側から閲覧可能になっており、北陸電力による個人情報保護委員会への報告によれば、437名が閲覧したとされている。

この事案に関し、2023年4月17日には、経済産業省から業務改善命令※1が、電力・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告※2が出されている。

※1 対象は、関西電力送配電、関西電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九州電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社。 ※2 対象は、東北電力ネットワーク、東北電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ、中国電力及び四国電力。

③さらに2023年2月以降、経済産業省のFIT認定事業者情報を管理するシステムに、大手電力の小売部門の社員がアクセスし、認定事業者の情報を不正に閲覧する事案が判明した。

※10社(北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力)

- 電力自由化以降、公正な競争環境を揺るがす事態が多数発生している。

3事案に該当(4社)

- 中部電力
- 関西電力
- 中国電力
- 九州電力

FIT認定事業者の顧客情報の不正閲覧 (10社)

情報漏洩・不正閲覧・(8社)

電力カルテル(4社)

2事案に該当(4社)

- 東北電力
- 北陸電力※
- 四国電力
- 沖縄電力

※北陸電力においては、新電力の顧客情報ではないものの、送配電部門が有するFIT買取先の情報を小売部門が閲覧していた。

1事案に該当(2社)

FIT認定事業者の顧客情報の不正閲覧のみ該当

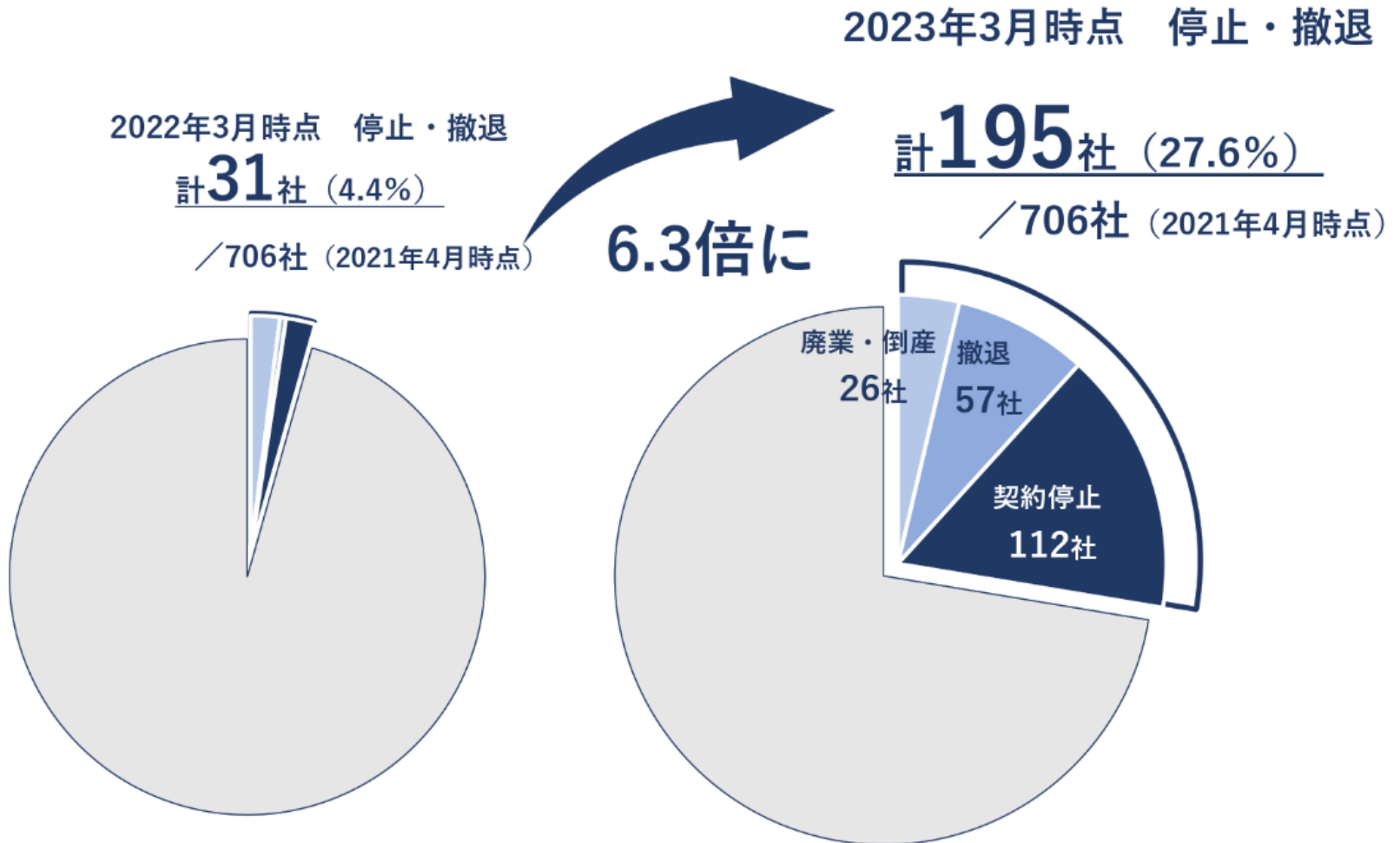
- 北海道電力
- 東京電力

※赤字、青字は複数事案に関わっている会社

各社プレスリリース等を基に構成員作成

新電力の契約停止・撤退・倒産の状況

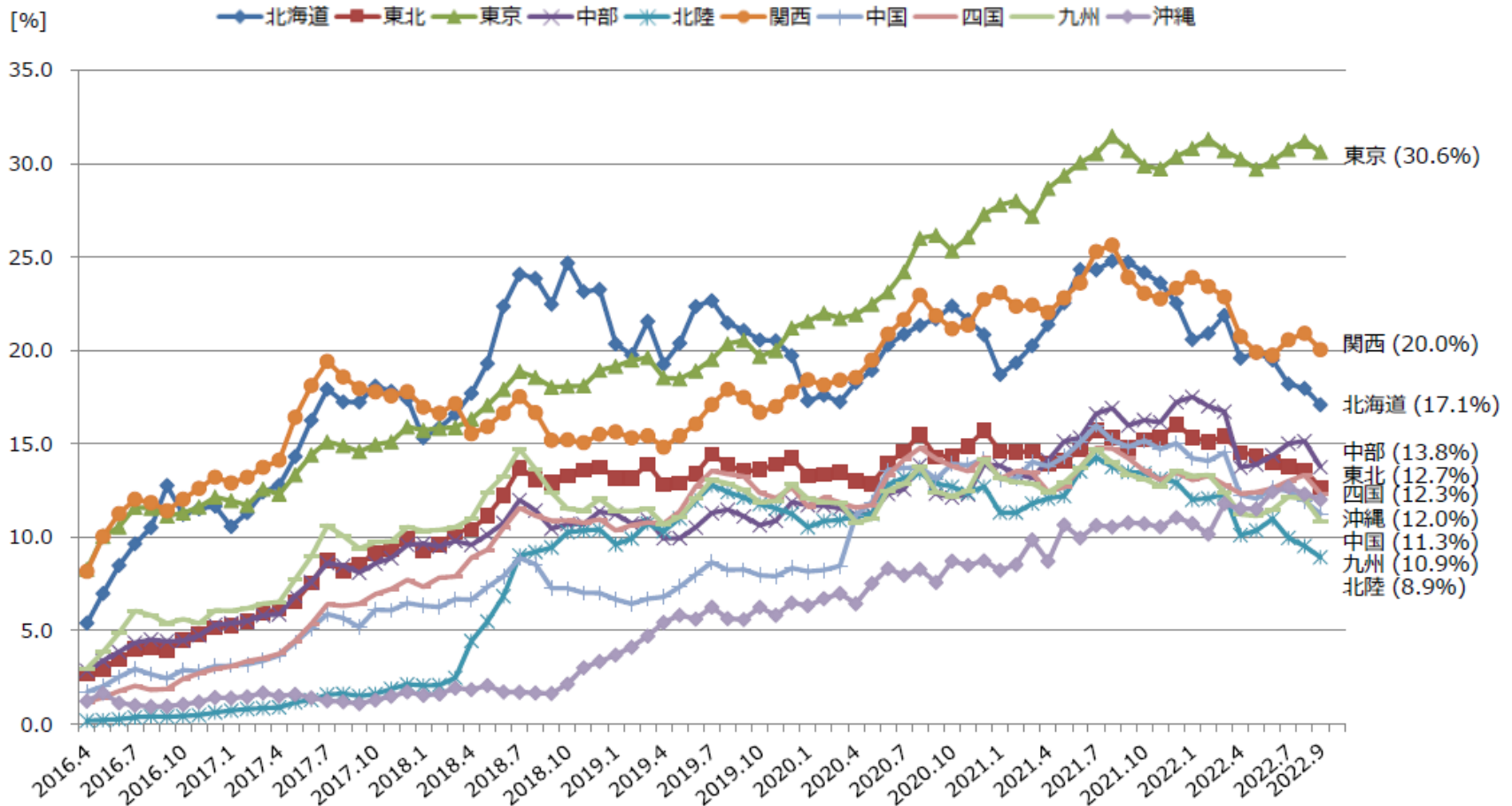
帝国データバンクの調査によれば、2021年4月時点の新電力706社中、2022年3月時点で31社が契約停止・撤退・倒産したが、2023年3月までにこの数は195社（全体の約27%）へと増加。



供給区域別の新電力シェアと大手電力会社のシェア（全電圧合計）

2022年9月段階で、各供給区域における新電力のシェアは約10%～20%程度※であり、大手電力（旧一般電気事業者）のシェアは約80%～90%程度。 ※東京エリアは30%程度

● 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

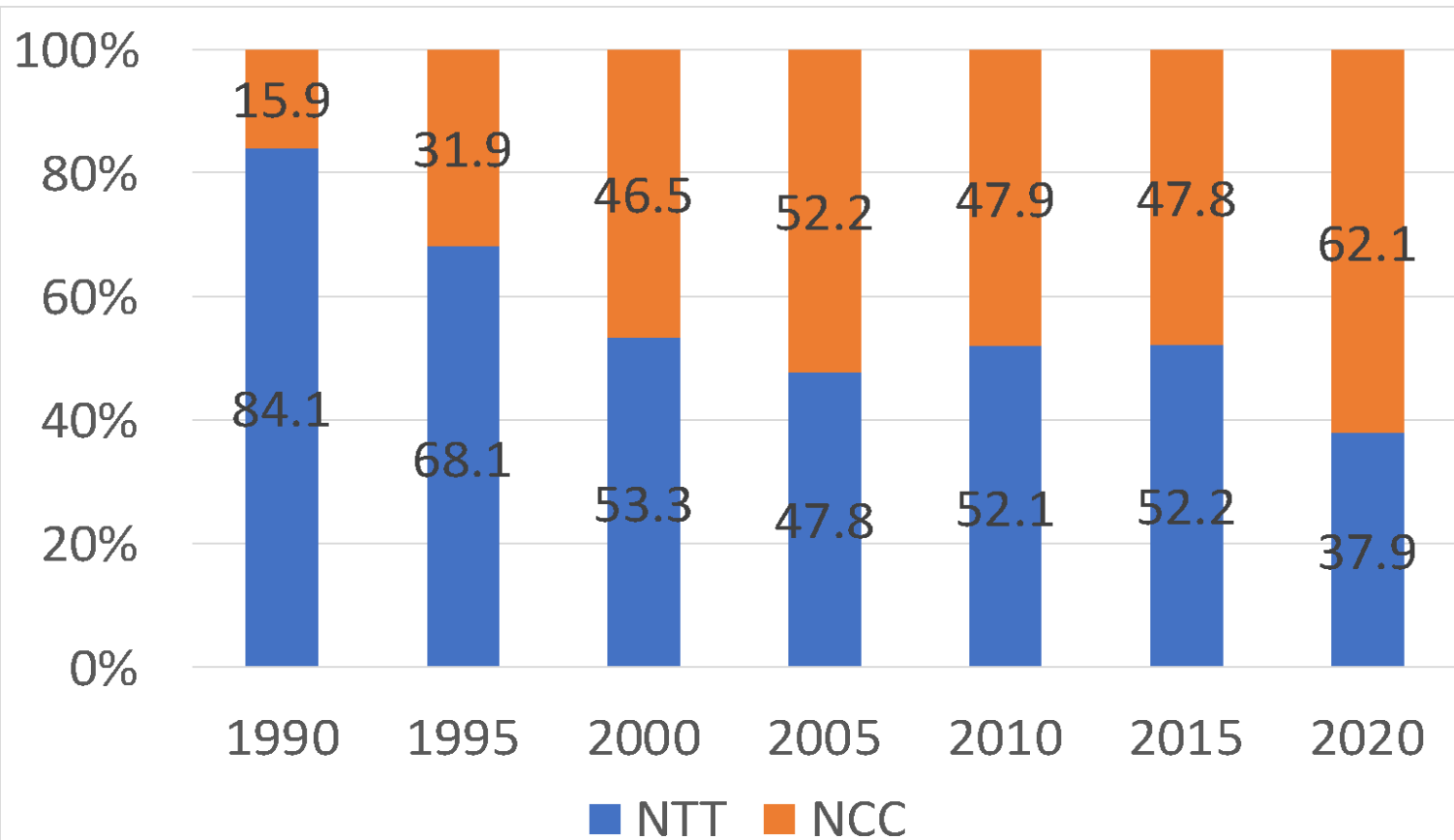
（出所）電力取引報

下記を基に構成員作成
 第58回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会（2023年1月25日）
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/058_03_00.pdf

通信自由化後のNTTと新電電の固定電話のシェア推移（県間通話）

- 1980～90年代の通信自由化により、固定電話市場におけるNTTのシェアは徐々に低下し、新電電（NCC）が成長。
- 通話回数におけるシェアは2000年代から拮抗し、2020年ではNTTを上回った。

※固定電話の県間通話回数におけるNTTと新電電（NCC）のシェア率を1990年～2020年まで記載。



下記を基に構成員作成

日本人の電話（平成2年度） https://www.soumu.go.jp/main_content/000007810.pdf
トラヒックからみた電話の利用状況（平成7年） https://www.soumu.go.jp/main_content/000007803.pdf
トラヒックからみた我が国の通信利用状況（平成12年度） https://www.soumu.go.jp/main_content/000007796.pdf
トラヒックからみた我が国の通信利用状況（平成17年度） https://www.soumu.go.jp/main_content/000007784.pdf
通信量からみた我が国の通信利用状況（平成22年度） https://www.soumu.go.jp/main_content/000143294.pdf
通信量からみた我が国の音声通信利用状況（平成27年度） https://www.soumu.go.jp/main_content/000453824.pdf
通信量からみた我が国の音声通信利用状況【令和2年度】 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784367.pdf